

北東アジア農政研究フォーラム 第15回国際シンポジウムについて

企画広報室 交流情報課長 角田 新二郎

北東アジア農政研究フォーラム (FANEA)

北東アジア地域（日本・中国・韓国）は自然的・社会的・文化的に多くの共通点が見られ、経済がグローバル化する中で、食料・農業・農村問題にも類似の課題が存在します。こうしたことを踏まえ、農林水産政策研究所は、中国農業科学院農業経済発展研究所（IAED/CAAS: Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of agricultural Sciences）及び韓国農村経済研究院（KREI: Korea Rural Economic Institute）と北東アジア農政研究フォーラム（FANEA: Forum for Agricultural policy research in North East Asia）を2003年に設立し、研究活動の連携を図っています。

この活動の一環として、テーマを設定し最新の研究成果を報告・討議する国際シンポジウムを、3機関の持ち回りにより、年1回のペースで開催しています。

なお、前回は、2019年の中国（青島市）でしたが、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大があり、4年ぶりの開催となりました。

シンポジウムの概要

第15回となる今回のシンポジウムは「新型コロナ（COVID-19）等が食料、農業、農村に与えた影響～グローバルな視点での食料安全保障や農村活性化を踏まえて～」をテーマに掲げ、2023年12月6日に東京都（三田共用会議所）において開催しました。また、シンポジウムとしては初めてオンライン配信を組み合わせた、ハイブリッド開催としました。

さて、新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経

済環境の悪化により、我が国の農林水産業・食品産業が深刻な需要減少や人手不足等の課題に直面する中、将来にわたって国民が必要とする食料の安定供給を確保するためにも、生産基盤・経営の安定を図ることや農村の所得向上と地域の活性化を図ることが重要な政策課題となっています。そこで、テーマについては、「新型コロナ等が食料、農業、農村に与えた影響—食料安全保障を含む—」及び「グローバルな視点での農村活性化」をサブテーマとし、2つのセッションに分けて各国から報告・討議しました。

また、参加者については、韓国からはKREIの金台勳（Kim, Tae Hun）副院長はじめ5名、中国からはIAED/CAASの胡向东（HU XIANGDONG）副所長はじめ6名が出席し、日本からは政策研の高橋所長はじめ30名のほか、有識者として、（株）農林中金総合研究所から内田常務取締役をはじめ3名が出席し、シンポジウム全体では約100名の参加がありました（web参加を含む）。

セッションⅠ「新型コロナ等が食料、農業、農村に与えた影響—食料安全保障を含む—」

セッションⅠは、IAED/CAASの趙一夫（ZHAO YIFU）氏が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、KREIの朴美星（Park Mi Sung）氏から「ポストCOVID-19の食品市場の変化に対応した農産物安全政策」というタイトルでの報告がなされ、「デリバリー食品」の安全管理に焦点を当てた報告が行われました。

次に、日本の政策研から伊藤暢宏研究員が、「緊急事態宣言によって消費者の買い物行動はどう変化



セッションⅠの報告者
(左から朴、伊藤、王の各氏)



セッションⅠの討議者
(左から陳、村上、承の各氏)



セッションⅡの報告者
(左から柳、國井、王の各氏)

したか? : OfflineとOnlineの利用」というタイトルで、行動制限の中での消費者行動の変化分析等について報告を行いました。続いて、IAED/CAASの王晓君 (WANG XIAOJUN) 氏は、「新型コロナウイルス感染症流行下における中国の食糧安全保障の強靱性」というタイトルで、中国はコロナ禍でも穀物等の生産や保管が安定的に行われていたことを報告しました。その後、KREIの承俊鎬 (Seung Jun Ho) 氏、政策研の村上智明主任研究官、IAED/CAASの陈学渊 (CHEN XUEYUAN) 氏の3人を討議者としてセッションⅠの討議が行われました。

KREIの承俊鎬 (Seung Jun Ho) 氏は、日中韓が協力することによって、世界の食料安全保障に貢献できるのではないかという指摘を行いました。次に、村上主任研究官は、それぞれの報告にコメントし、韓国の報告に対して、デリバリー食品の安全管理における国と民間の役割分担の在り方、中国に対し安定的な生産への課題や対策について質問しました。

続いてIAED/CAASの陈学渊 (CHEN XUEYUAN) 氏から、日韓の報告に対し、消費行動の変化が習慣、コスト、価格、品質などに与えた影響に関し、さらに分析が必要であり、中国はこれまで以上に供給面での対応が必要である旨のコメントがありました。

セッションⅡ「グローバルな視点での農村活性化」

セッションⅡは、KREIの成在薫 (Sung Jae Hoon) が座長となり、報告・討議が行われました。

まず、KREIの柳讃熙 (Rhew Chanhee) 氏から「韓国の農村観光政策と動向」というタイトルでの報告がなされ、コロナ禍で危惧された農村観光が人々の「ローカル」への関心の高まりに従って、新たなチャンスに直面していることが示されました。次に、政策研から國井大輔主任研究員が、「多様なステークホルダーの参画による持続的な農村活性化—京都府京丹後市A地区の事例—」というタイトルで、景観保全等様々な取組で行政、民間団体、教育研究機関、地域組織の4つの組織がどう役割を果たしたかについて分析し報告しました。続いて、



セッションⅡの討議者
(左から趙、内田の各氏)

IAED/CAASの王国剛 (WANG GUOGANG) 氏は、「中国における高規格農地建設政策とその穀物収量増加効果」というタイトルで、食料安全保障の根幹は農地にあり、食料の需給の逼迫を高規格農地の整備により、農地の質の向上と食料生産の増加を図り農村を維持していることを報告しました。

その後、座長を兼任するKREIの成在薫 (Sung Jae Hoon) 氏、(株)農林中金総合研究所の内田多喜生常務取締役、IAED/CAASの趙一夫 (ZHAO YIFU) 氏の3人を討議者としてセッションⅡの討議が行われました。KREIの成在薫 (Sung Jae Hoon) 氏は、中国の報告に対し、費用対効果等の分析の必要性を指摘し、日韓の報告者に対し、国や地方行政の関わり方について質問を行いました。

(株)農林中金総合研究所の内田常務取締役からは、農協の役割についての説明とともに、韓国に対しインバウンドへの対応策、政策研に対し報告における農協の役割、中国に対し合意形成の在り方について質問がありました。

また、IAED/CAASの趙一夫 (ZHAO YIFU) 氏から、中韓の報告に対しコメントし、中国においても農村観光が重要であるものの、中国はこれからも生産基盤の強化を図っていく必要がある旨のコメントがありました。

次回のシンポジウム (第16回) は、2024年11月末頃、韓国の羅州市において開催される予定です。



シンポジウム会場にて集合写真